



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイビル株式会社

コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 山本 竹彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 林 洋一

TEL 06-6441-1933

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,438	0.9	2,572	△3.4	2,367	△3.2	1,180	△14.7
24年3月期第1四半期	8,367	△2.3	2,663	2.8	2,445	8.3	1,384	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 656百万円 (△45.9%) 24年3月期第1四半期 1,213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	10.12	—
24年3月期第1四半期	11.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	297,020	120,073	40.0
24年3月期	295,837	120,058	40.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 118,740百万円 24年3月期 118,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,000	1.0	5,000	△3.0	4,400	△3.9	2,300	14.1	19.72
通期	34,000	1.0	9,700	△4.5	8,400	△5.7	4,700	△0.8	40.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	116,851,049 株	24年3月期	116,851,049 株
25年3月期1Q	218,896 株	24年3月期	218,840 株
25年3月期1Q	116,632,195 株	24年3月期1Q	116,632,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出、企業収益等に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復傾向にありましたが、一方、欧州債務危機や電力供給の制約の問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

オフィスビル業界におきましては、主要都市の空室率が引き続き高水準で推移しており、賃料水準も弱含みの状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、テナントサービスの一層の向上に努めました結果、全体として高水準の入居状況を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①土地建物賃貸事業

既存ビルの一部は減収となりましたが、前期に取得したベトナム子会社のオフィスビル「サイゴン・タワー」が収益に寄与したことにより、売上高は6,475百万円と14百万円(前年同期比0.2%)の増収となりました。費用面では、既存ビルの減価償却費が減少等いたしました。また、リニューアル工事等に伴う修繕費の増加等により営業費用が増加し、営業利益は2,706百万円と95百万円(前年同期比3.4%)の減益となりました。

#### ②ビル管理事業

新規受託契約の受注等により、営業収益は1,876百万円と59百万円(前年同期比3.3%)の増収となり、営業利益は142百万円と4百万円(前年同期比3.6%)の増益となりました。

#### ③その他

売上高は86百万円と2百万円(前年同期比3.3%)の減収となり、営業利益は28百万円と3百万円(前年同期比10.6%)の減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,438百万円と71百万円(前年同期比0.9%)の増収、営業利益は2,572百万円と91百万円(前年同期比3.4%)の減益となりました。

営業外損益では、金融収支が若干改善いたしました。また、経常利益は2,367百万円と78百万円(前年同期比3.2%)の減益となりました。

なお、特別損失として、前年同期は投資有価証券評価損68百万円を計上したのに対して、当第1四半期連結累計期間は建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計416百万円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の純利益は1,180百万円と203百万円(前年同期比14.7%)の減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,183百万円増加し、297,020百万円となりました。主な要因は、ダイビル本館新築工事に伴う建設仮勘定の増加(3,382百万円)、減価償却による建物及び構築物の減少(962百万円)、株価の下落等に伴う投資有価証券の減少(1,380百万円)等です。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,168百万円増加し、176,947百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加(3,500百万円)、未払法人税等の減少(1,468百万円)、受入敷金保証金の減少(336百万円)、株価の下落等による繰延税金負債の減少(402百万円)等です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、120,073百万円となりました。利益剰余金の増加(539百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(848百万円)、為替換算調整勘定の増加(313百万円)等が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日公表の数値を修正しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,087	4,709
営業未収入金	746	813
たな卸資産	29	25
繰延税金資産	303	149
その他	168	575
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	6,330	6,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,452	84,489
土地	148,125	148,123
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	3,069	6,452
その他(純額)	698	661
有形固定資産合計	268,577	270,957
無形固定資産		
のれん	1,145	1,194
その他	4,935	5,166
無形固定資産合計	6,080	6,361
投資その他の資産		
投資有価証券	13,071	11,691
繰延税金資産	70	66
その他	1,724	1,695
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	14,849	13,435
固定資産合計	289,507	290,754
資産合計	295,837	297,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,755	12,755
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,500
未払法人税等	2,040	571
役員賞与引当金	44	—
その他	4,107	4,043
流動負債合計	13,948	21,871
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	51,312	45,312
受入敷金保証金	26,094	25,758
繰延税金負債	3,850	3,448
再評価に係る繰延税金負債	9,338	9,338
退職給付引当金	653	668
役員退職慰労引当金	385	346
その他	194	203
固定負債合計	161,830	155,076
負債合計	175,778	176,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	77,354	77,893
自己株式	△141	△141
株主資本合計	103,293	103,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,564	3,715
土地再評価差額金	10,879	10,879
為替換算調整勘定	—	313
その他の包括利益累計額合計	15,443	14,907
少数株主持分	1,321	1,332
純資産合計	120,058	120,073
負債純資産合計	295,837	297,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	8,367	8,438
営業原価	4,984	5,136
営業総利益	3,383	3,302
販売費及び一般管理費	719	729
営業利益	2,663	2,572
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	187	193
その他	8	3
営業外収益合計	197	207
営業外費用		
支払利息	401	393
その他	13	19
営業外費用合計	415	412
経常利益	2,445	2,367
特別損失		
建替関連損失	—	328
投資有価証券評価損	68	66
固定資産除却損	—	21
特別損失合計	68	416
税金等調整前四半期純利益	2,377	1,951
法人税、住民税及び事業税	907	606
法人税等調整額	62	152
法人税等合計	969	759
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,191
少数株主利益	23	10
四半期純利益	1,384	1,180

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△848
為替換算調整勘定	—	313
その他の包括利益合計	△194	△535
四半期包括利益	1,213	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	645
少数株主に係る四半期包括利益	23	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,460	1,817	8,278	89	8,367	—	8,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	442	465	0	465	△465	—
計	6,484	2,259	8,743	89	8,833	△465	8,367
セグメント利益	2,801	137	2,939	31	2,970	△306	2,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,475	1,876	8,352	86	8,438	—	8,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	425	450	—	450	△450	—
計	6,500	2,302	8,802	86	8,888	△450	8,438
セグメント利益	2,706	142	2,848	28	2,877	△304	2,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。